

課題別全国セミナー(春季)
「協同組合連携の意義と挑戦」

全国に広がる 協同組合間連携事例について

2026年2月20日(金)
一般社団法人 日本協同組合連携機構(JCA)

協同組合間連携の6つの類型

(日本の協同組合間連携に関する研究会)

1. 産消提携型
2. 事業連携型
3. 地域連携型
4. 学習会・イベント型
5. 災害支援型
6. 人事育成型



産消提携型

生協産直を中心とした生鮮食料品の売買および商品の共同開発などの産消提携

計画的労働参加による地域農業支援



生活クラブ+JAなごの

～加工トマト生産農家の労働力不足を組合員の手で支援～



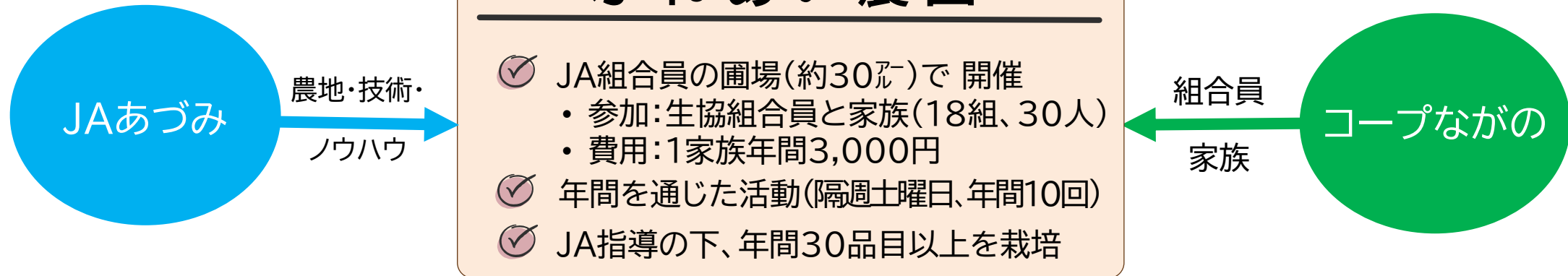
連携のポイント・成果

ベースの関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国産加工トマトジュース提携(1971年～)でのパートナー関係にもとづく信頼。 ・ 製造はJAを設立母体とする「長野興農株式会社」。
課題の共有	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入自由化、高齢化や一時期集中の重労働による生産農家の減少。加工用トマトの持続的供給確保が課題に。
段階的立上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1993～1994年、生活クラブ組合員とJAながの(飯綱支所)の交流会。 ・ 1995年から本格展開し、2024年で30周年(延人数3,210人)。
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日当を支払い、その分はジュースの価格に反映させることで、事業として持続可能な仕組みに。 ・ 単体では解決困難な課題を連携によって解決。 ・ 消費者(生協組合員)が生産現場を支える持続可能な農業として評価され、ニューズウィーク日本版SDGsアワード2024「経済部門」受賞(2025年3月)。 ・ 生活クラブ組合員向けインターネット注文サイト(eくらぶ)では、「信州トマトジュース食塩無添加20缶」が「総合評価4.6(5点満点中)」と消費者から支持。

ふれあい農園(長野県)



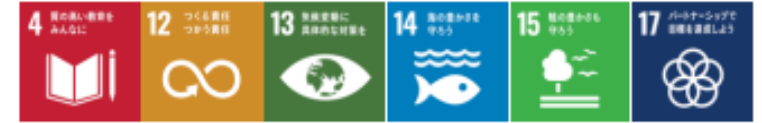
～31年目(2025年時点)を迎えた生産者・消費者の交流～



連携のポイント・成果

ベースの関係	<ul style="list-style-type: none">元はJA青年部のトウモロコシ畑(お祭り販売用など)。「食と農を考える集い」で生協・農協が意見交換 → 収穫体験を開始することに。その後、栽培体験まで行う現在のふれあい農園に発展。過去にコープ安曇野豊科店の「近郊野菜」コーナーで、JAあづみの野菜を販売していたことも。
単発でない、年間を通じた継続交流	<ul style="list-style-type: none">隔週土曜日→年間10回の活動(参加者約30人)。 →春(定植・種まき)／夏(収穫・夏の交流会)／秋(収穫・漬物づくり)／冬(冬の交流会)生産者と消費者が繰り返し顔を合わせ→信頼関係の醸成。消費者の地域の農業・特産物・食の流れの理解を促進。
長い活動がもたらす地域への波及効果	<ul style="list-style-type: none">活動は31年目に突入(2025年時点)。参加者と生産者、さらには組合員同士の信頼関係が深まり地域社会に根ざした交流の場となっている。消費者が農作業を体験することで、国消国産(地産地消)や農業の楽しさを実感し、地域の活性化とあづみ野の豊かな農業を次世代へ引き継ぐ事にも貢献している。参加者が他のJA食農イベントに参加するようになったことも。

瀬戸内かきがらあぐり(岡山県)



かき殻を稲作、野菜、養鶏などの土壌改良剤・飼料に有効利用する
地域循環環境保全型事業

JAグループ岡山

- かき殻を**土壌改良材**として活用
- カルシウム・ミネラルで収量アップ・品質向上・倒伏軽減
- 「里海米」、「里海野菜」、「里海卵」、「里海黒豚」ブランドとして出荷

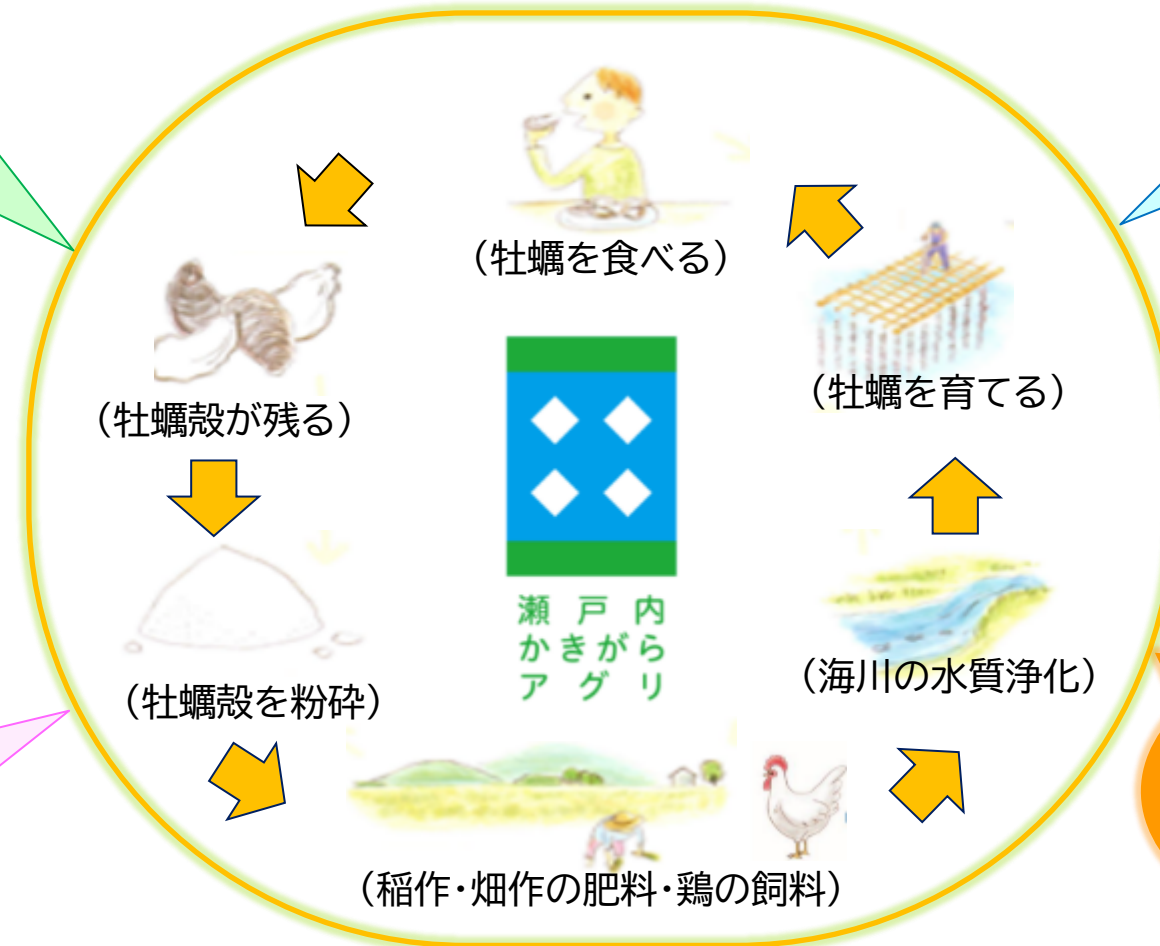


おかやまコープ

- 「里海米」「里海野菜」「里海卵」「里海黒豚」などの普及販売
- 加算金で生産者を支援

JF(漁協)

- **かき殻の提供**(1年間海中で有機物除去)
- **アマモ再生活動**への取り組み(生協と協力)



栄養分が土→川→海へ流れ、植物プランクトンを増やし、カキ養殖や里海再生に貢献

連携のポイント・成果

ベースの関係	<ul style="list-style-type: none">1989年、JAグループ・おかやまコープ等で「産直協議会」を設立(連携の下地)。県産米の消費・生産量減少を受け、2016年におかやまコープ(理事長)と生協組合員がJA生産者・農業試験場を視察。かき殻肥料を活用する生産者の存在を知る。
課題の共有	<ul style="list-style-type: none">全農おかやま、ブランド化による県産米生産拡大を、おかやまコープへ提案。背景には県産米新品種不在への危機感。
活動状況	<ul style="list-style-type: none">「里海米」生産に再利用されたかき殻の総量(2016～2024年):約2,765トン。「里海米」生産拡大の推移:60Kg(2016年)→ 2,640Kg(2024年)
ネットワーク展開	<ul style="list-style-type: none">2018年、JA・生協・漁協・行政・企業等で「瀬戸内かきがらアグリ推進協議会」設立。収益の一部を「瀬戸内かきがらアグリ基金」に積立て、里海再生活動支援へ。トヨタ自動車など、食とは関係のない組織も。
外部評価	<ul style="list-style-type: none">里海米は、すかいらーく系列のガストやバーミヤンなど約200店舗で採用。多くの賞を受賞<ul style="list-style-type: none">✓ 第9回グッドライフアワード「実行委員会特別賞(森里川海賞)」✓ ディスカバー農山漁村むらの宝AWARD など。

事業連携型

店舗の共同運営や業務の委託・受託
を協同組合間で行う連携

店舗の共同運営(A&COOP)

みやぎ生協 + エコープ東北 + JA全農みやぎ (宮城県) + 地域の J A



A&COOP 新松島店 (2015年10月) ・角田店 (2018年10月) オープン

共同運営が目指すもの

- 双方の強みを活かした店舗の魅力増
- 業務効率化・経営資源集約
- 協力し地域づくりに貢献
- 競合から協同組合陣営を守る

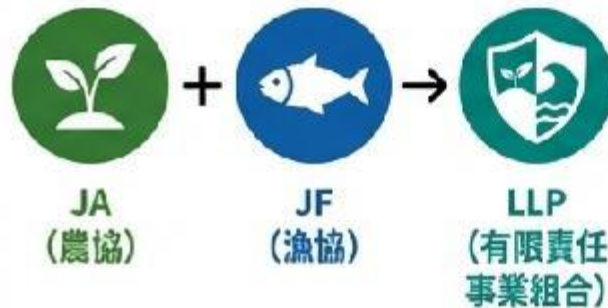
成果

- 客数は1600人/日と両店合計より減少したが、売上は13.2億円と上回る客単価はコープ東北の同規模店で最大
- 開店4か月目以降黒字を確保 (新松島)

鳥羽マルシェ JA・JFの垣根を超えた「協同組合間連携」モデル

地域の農漁業を再編成する「公設民営」×「6次産業化」の挑戦

設立背景と稀有なパートナーシップ



- 地域課題: 人口減少・高齢化、観光客の「通過型消費」。
- 対等出資: 上下関係のない共同出資による「異業種協同組合連携」。
- 組織形態: 既存組織に縛られない柔軟な配当と意思決定。

「公設民営」による6次産業化ハブ



成果と地域経済循環



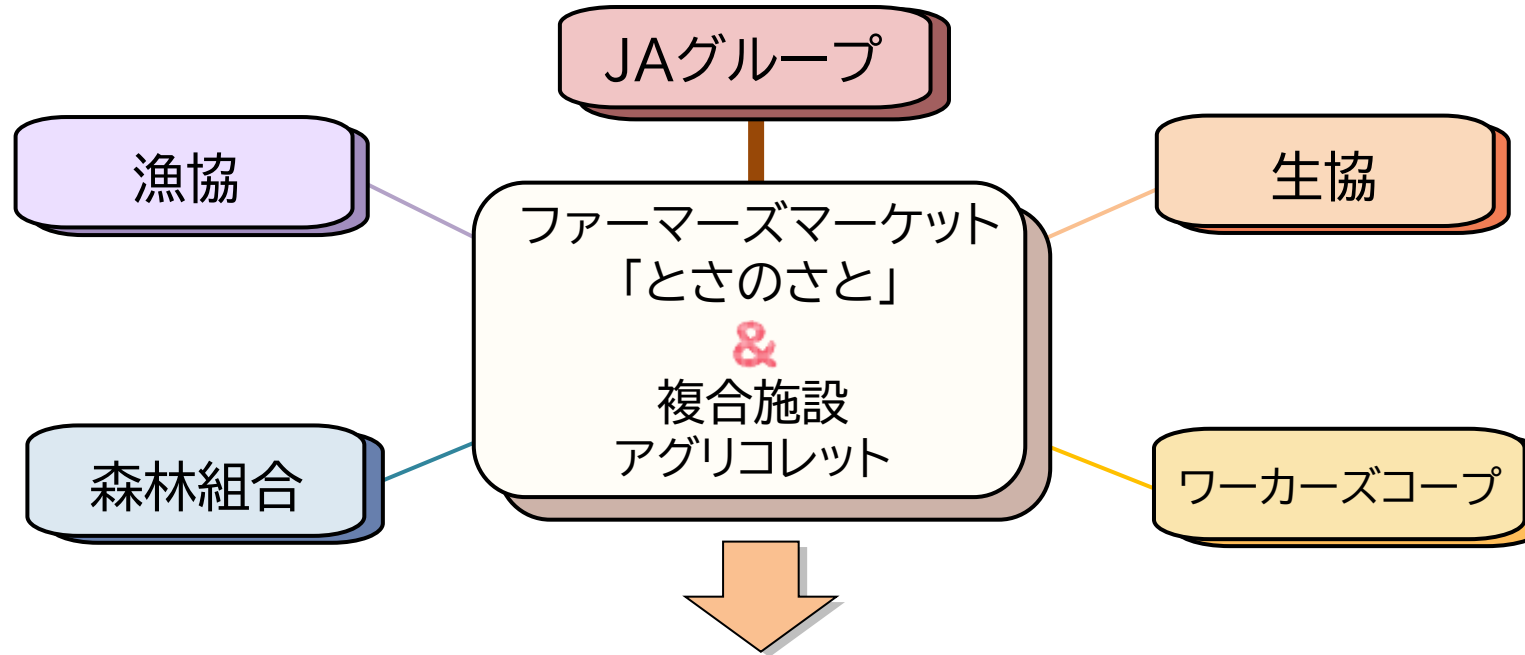
- 経済効果: 「鳥羽産」ブランド確立と観光消費の地元還流。
- 社会的意義: フードマイレージ削減と生産者の販路多様化。

VS 一般的直売所

- ✓ 鳥羽マルシェ: JA+JF連携 / 観光統合型 / 公設民営
- 一般: JA単独 / 地域内消費中心 / 運営主体が多様

結論: 単なる直売所ではなく、第一次産業の縦割りを排し、観光と食を統合した「地域プラットフォーム」としての制度的実践

直売所から広がる協同の輪(高知県)



とさのさと&アグリコレット

協同組合間連携の拠点

- 野菜はJAから仕入れ、県産材を使った陳列台・什器は、森林組合が納入。
- 2023/11～、協同組合連絡会議こうちが、「協同組合フェスタ」を開催。
- 構成団体が協同組合の魅力を発信。
→とさのさと&アグリコレットが交流・情報発信拠点に。



協同組合フェスタの様子

連携のポイント・成果

<p>ベースの関係</p>	<ul style="list-style-type: none"> 従来からの連携実績と相互信頼により、県漁連や県森連も賛同。 「協同組合連絡会議こうち」(協同組合連携組織)が2019年に活動再開。とさのさと&アグリコレットを拠点に、協同組合への理解を深める活動を企画。
<p>連携の拠点として</p>	<ul style="list-style-type: none"> 仕入れを通じたつながりを基盤とする協同組合連携活動の象徴的施設。 「協同組合フェスタ」で各団体の強みを生かした企画で協同組合を発信。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 移動こども食堂での子どもへの無料焼きそば提供(ワークスコープ) ✓ マグロ解体ショー(県漁連) ✓ 土佐田舎寿司や土佐黒牛などの高知グルメ(JAグループ) ✓ 段ボール迷路(こくみん共済coop) ✓ 木のおもちゃ(森林組合) など。



JA直売所と生協店舗の連携

JA香川県+コープかがわ（香川県）

2019年1月、**包括連携協定**を締結

〈目的〉

協同組合組織としての特性を活かして、相互に連携・協力することで、豊かで暮らしやすい地域社会づくりに貢献すること。

〈主な連携事項〉

- ①地域コミュニティの維持発展に寄与する拠点づくりに関する事
- ②生産者と消費者を結びつけるプラットフォームの提供に関する事
- ③食の安全・安心、安定供給に関する事 等

〈期待できる効果〉

- ・双方の組合員の利用による集客（相乗効果）
- ・商品の相互補完による利便性向上（ワンストップショップを目指し、多様な商品を取り揃える取り組み）
- ・駐車場の共有による維持コスト低減

実現

3か所で連携が実現

2019年
10月
連携開始

三木とれとれ市(JA) × ココステーションみき(生協)

JA直売所の向かいに、生協の小規模店舗（物販と共同購入商品の受渡し）をオープン。



三木とれとれ市×ココステーションみき④

2020年
5月
連携開始

讀さん広場 飯山店(JA) × ここね飯山(生協)

香川県最大のJA直売所敷地内に生協の新業態店舗（惣菜、日用品が充実）をオープン。



讀さん広場 飯山店×ここね飯山④

2020年
11月
連携開始

JA産直市コープ太田店 × コープ太田(生協)

生協の店舗内にJA直売所（野菜・果物・花き類）を開設。



JA産直市コープ太田店
(コープ太田の店内)

JAと生協による宅配協業



パルシステム生協の宅配に一本化

<JA静岡経済連>

- ✓ 「生協の商品は豊富でJA組合員の生活の利便性を高められる」
- ✓ JAは組合員に生協の宅配を勧める(JA組合員に生協への加入を促進)
- ✓ 経済連はJA組合員からの宅配希望の受付窓口や代金回収機能を担う

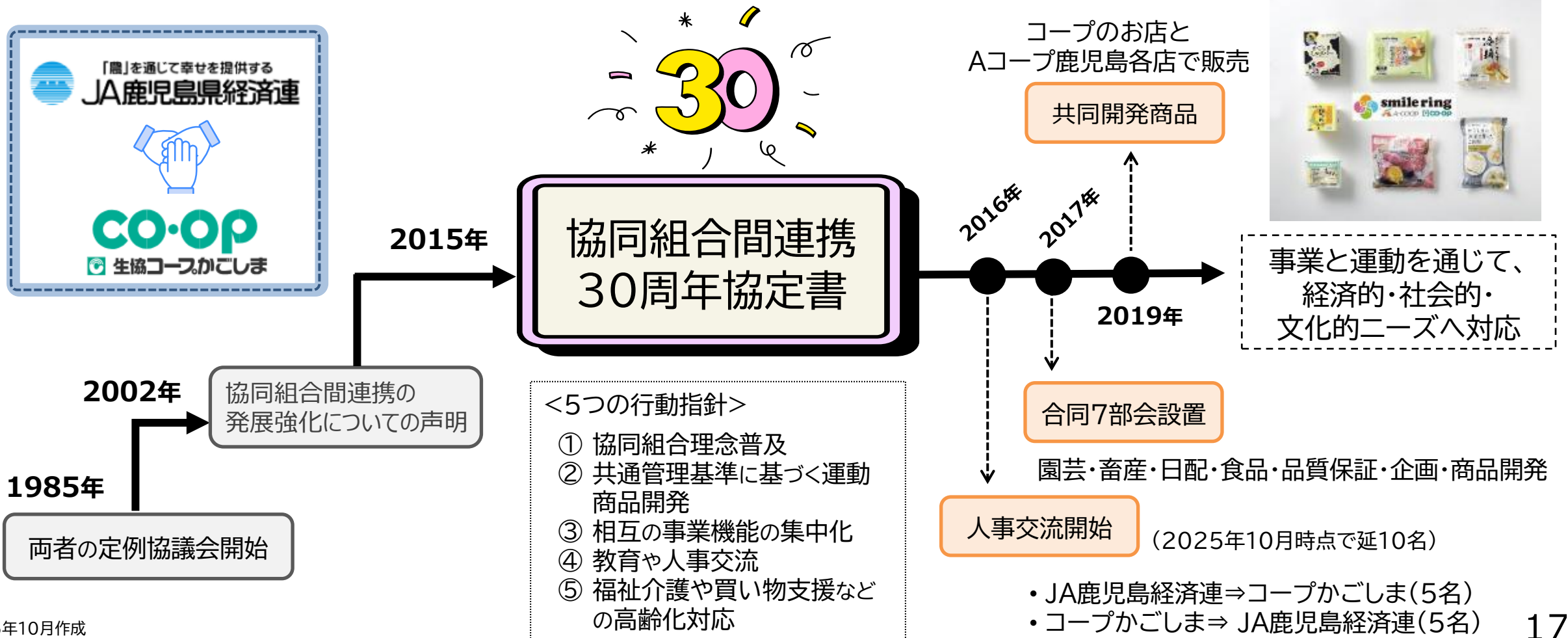
<パルシステム生協>

- ✓ パルシステム生協にとっては、静岡県全域に宅配サービスを拡充できる
- ✓ パルシステム生協は、**連合会全体**で静岡県産農産物を直接販売、消費拡大を図る
→静岡のほか、東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、山梨、群馬、福島、新潟

同様の取組みは、**新潟**(2019年4月より)、**神奈川**(JAはだの・パルシステム神奈川で包括協定。19年4月に30人から開始、20年には400人。19年度3千万円→20年度5千万円へ。JA組合員が生協組合員にもなり利用する)でも。

協定を起点に広がる人と事業の連携

JA鹿児島経済連 + コープかごしま



連携のポイント

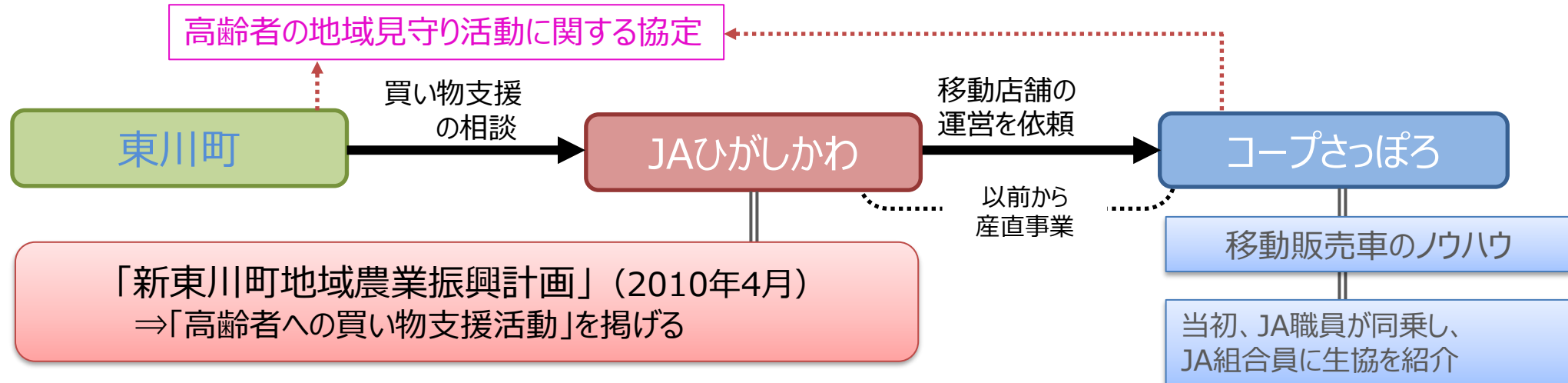
30年の積重ねを 基盤に協定を締結 (2015年)	<ul style="list-style-type: none"> 1985年からの定期協議・専門部会・役員交流を経て、30周年を機に「協同組合間提携30周年協定書締結」を締結。 事業協同化・共通化を明確に掲げ、組織を超えた協同の体制を整備。
具体的な事業連携 の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 黒牛加工の委託、相互出向、共同部会などを通じて実務面での連携を深化。 その延長線上で共同開発商品が誕生。
「smile-ring」の展開 (2019年～)	<ul style="list-style-type: none"> 統一ロゴ・マーク「smile ring」を関した豆腐・餃子・パンなどの共同開発商品をAコープ、生協全店・カタログで販売。 売上好調で商品数も拡大、青森りんごの共同仕入れなど新たな取組みにも発展。
事業連携から 運動連携へ	<ul style="list-style-type: none"> 介護・安否確認など他分野にも連携を拡充。 経済的効果にとどまらず、社会的・文化的価値を共に創り出す関係へと深化

地域連携型

子ども食堂や地域づくりの取り組みで
協同組合が連携して取り組む事例

地域における高齢者支援

JAひがしかわ+コープさっぽろ（北海道）

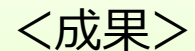


<成果>

- 2012年、コープさっぽろと東川町との間に「**高齢者の地域見守り活動に関する協定**」が締結される
- 採算ラインを上回る実績
- 3者の共同出資で「（株）大雪水資源保全センター」を設立⇒「大雪旭岳源水」の製造・販売



JA兵庫六甲+コープこうべ（兵庫県）



-

地域の困りごとと解決

生協+医療生協+保健生協+ JA+社会福祉協議会（島根県）

<有償助け合いシステム「おたがいさま」の仕組み>



利用者の話をよく聞き、
困りごとやその思い
への共感を大切に、
応援者につなぎます

イラスト：生活協同組合しまねHPより

家事	掃除・洗濯・買い物・食事づくり・ゴミの分別やゴミ出しなど
介助	買い物を一緒に・散歩や話し相手・病院の薬とり・外出や通院の付き添いなど
育児	子どもの遊び相手・子どもの世話・保育園等の送り迎え・学習応援・入園入学、グッズづくり・障がい児学童保育への託児協力・講座や研修会での託児など
その他	草取り・電球交換・衣類のお直し・お墓の掃除・一緒に食事・古着の整理、田畑の手伝い・代筆・楽器の弾き方・七五三の着付け・障子の張り替え、簡単な修繕・庭木の剪定・留守中の水やり・棚の組み立てなど

*メニュー表はなく、1時間あたり応援料はどんな依頼内容でも基本的に同じ

2014年設立 「地域つながりセンター」

- 諸団体連携・協同活動（「地域ケア連携推進フォーラム」、おたがいさま支援、子ども食堂、フードバンク、出雲地域交流等）の実施。
- JAしまね、松江保健生協、ひかわ医療生活協、出雲医療生活協、生協しまね、各おたがいさまが会員、社会福祉協議会がオブザーバ。

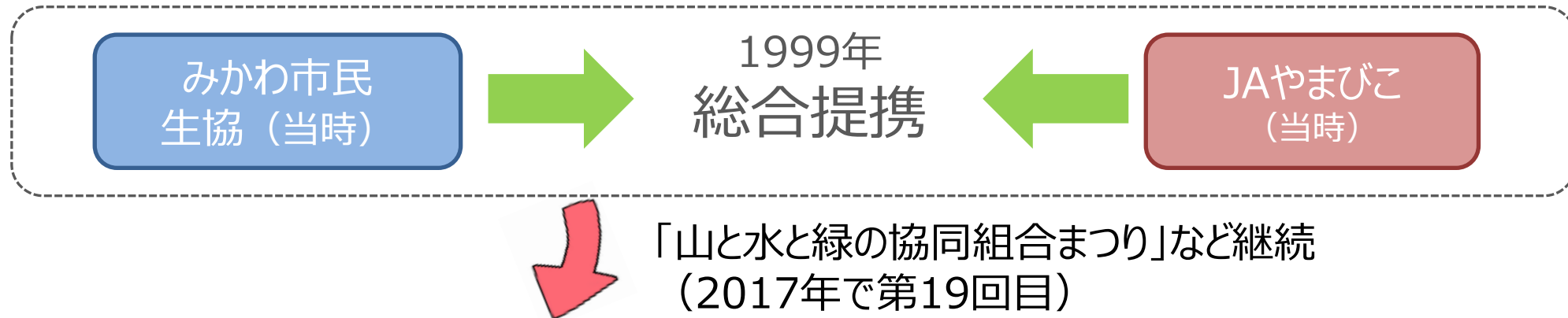
これまでの発展の経緯

- 2002年、生協しまねの支援でスタート（出雲にて）
- 2009年度～**地域の「だれでも」利用**
誰でも利用できるように利用者の組合員枠撤廃
- 2019年度～**地域の「だれでも」応援**
誰でも応援できるように応援者の組合員枠撤廃
・16歳以上、資格の有無なし
- 2022年度～
島根県内**6か所**で活動中
 - ・年間応援時数：約24,670時間（2021年度）
 - ・応援者登録数：1,321名（2022年3月末）

⇒同様の助け合い活動は、全国12県、25団体以上に

地域の活性化の取り組み

コープあいち、JA愛知東（愛知県）



2010年 コープあいち&JA愛知東の総合提携に継承

- 2012年、コープあいちが県から受託した「地域支え合いモデル事業」の枠組みで、JA・社協・社会福祉法人と住民の生活支援について協議
- 2014年、JA愛知東とコープあいちで、JAが2011年に実施した組合員アンケートに基づき、協同組合間協同での生活支援の具体化協議。
- 2015年～JAが行う健康診断をコープあいち組合員へも呼びかけ
- 2015年～健康サロン「まずは寄らまいかん」の協同開催
- 2017年～JA愛知東女性部（生協組合員でもある部員）等が中心になって、閉店したAコープ跡地で週1回「朝市」を開催。あわせて週3回の相談窓口を設置

子どもの居場所づくり(茨城県)



組合員

調理
ボランティア

生協

ほたん
食堂

地元JA

食材を
無償提供

高校生

学習支援
ボランティア

生協が運営、JAが食材を、
社会福祉協議会が場所を、
無償で提供



はぎ地域づくり協同組合

JA山口県 + 萩市 + 農業法人 + 企業(山口県)

<制度のねらい>

人口急減地域

- ✓ 年間を通じた仕事がない
 - ✓ 不安定な雇用環境
 - ✓ 一定の給与水準を確保できない
- ⇒人口流出の要因、UIJターンの障害

特定地域づくり事業協同組合制度

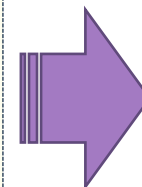
- 地域の仕事を組合せて年間通じた仕事を創出
- 組合で職員を雇用し事業者に派遣

地域の担い手を確保

山口県萩市の農村部では…

- ✓ 少子高齢化が進行、農事組合法人は後継者不在
- ✓ JA選果場(トマト・大根)は人員不足で存続の危機

地域の農業を守るために特定地域づくり事業協同組合制度を活用



2022年4月(山口県認可) はぎ地域づくり協同組合

職員(4名)、事務局長(1名)雇用
一定の給与水準+社会保障

補助金

国・萩市

利用料金

人材派遣

認可

山口県

26の組合員

JA山口県、農事組合法人、個人農家、
酒蔵、食品メーカー等の(小規模)事業者

<仕事の組合せイメージ>

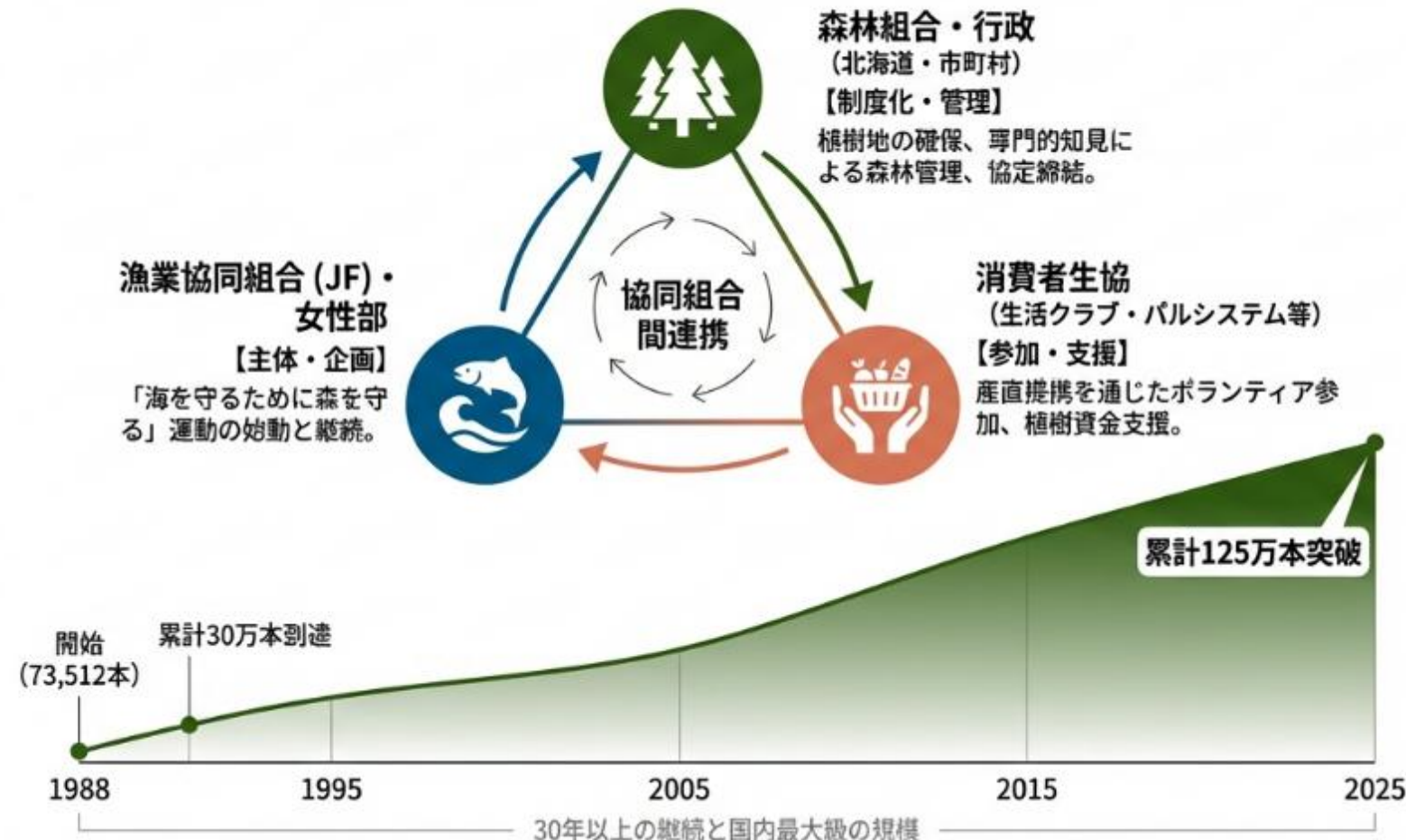
業種	事業者	春	夏	秋	冬
農業	JA選果場 A農園など	←————→			
食品加工業	B食品			←————→	
酒造業	C酒蔵			←————→	

学習会・イベント型

学習会やフォーラムの実施、植林や清掃活動などの体験型学習、祭りやイベントでの広報活動などで、最も連携が多い

お魚殖やす植樹運動

流域ガバナンスの進化と累計125万本の軌跡（1988-2025）



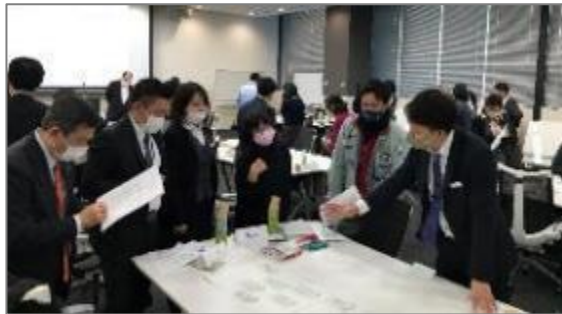
運動の成果と意義

- ・ 1988年の開始以来、単年度平均数千～1万本規模を継続。漁業者主導として国内最大級。
- ・ 漁協女性部の草の根活動から始まり、森林行政や消費者生協を巻き込んだ「流域ガバナンス」へ発展。
- ・ 環境保全を通じた生産者と消費者の新たな連帯（環境連携型産直モデル）。

ラウンドテーブル～地域課題を気軽に話し合おう～

かがわ協同組合連絡協議会

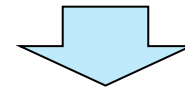
- 里海大学による海ごみ講義(座学)と海岸清掃(2021年10月30日)
※参加:12組織58名
- カードゲームを通じたSDGsの理解(2021年12月6日)
※参加:11組織31名
- 協同組合連携で地域のために出来ることを話し合うグループディスカッション(2021年12月20日) ※参加:11組織31名



課題	ありたい姿	やりたいこと(一部抜粋)
少子高齢化	高齢者が社会活動に参加でき、子育てしやすい社会	生協の「おたがいさま」を協同組合連携で実施
空き家問題	空き家の有効利用が進んだ社会	SNS等による貸し手と借り手のマッチング、子どもや高齢者の居場所に活用
労働力不足 担い手不足	一次産業を若い担い手や高齢者が続けられる社会	イベント、きっかけづくり、スマート農業従事者による講演、後継者作りの優良事例紹介
子育て世代の支援	子育てがしやすく、子どもを産みやすい社会	子育て支援・相談をテーマにしたイベント(相談窓口の確保、ろうきんの子育てローン紹介、労協連の保育所周知)
防災(災害への備え不足)	支援物資が届く地域、避難所での暖かい食事	行政と連携した防災イベント開催(炊き出し体験教室、疑似避難所生活)
公共交通	公共交通が存続し、買い物や病院に行けない人がいない社会	公共交通存続のため、協同組合で公共交通を利用する日を設定、乗合バス(病院・店舗・金融店舗など協同組合施設)
商店街のシャッター問題	人が集まりすべてが揃う商店街	ビアガーデンやBBQ大会を催して協同組合の食材をアピール、既存商店の売上にも貢献する協同イベント
耕作放棄地	耕作放棄地が上手に活用される社会(店舗、公園)	耕作放棄地を地域に役立つ場にするために小規模な土地を集約して公園・キャンプ場の造成・市民農園を開設し定期的にJA指導員による講習会を開講

ラウンドテーブルから実践へ

「ラウンドテーブル実践ミーティング」で企画



協同のちからでできること
—防災キャンプ—



- 役職員/家族 **55**人(10組織)が参加
- **香川県キャンプ協会**の指導得て開催
- ビニール袋を使つての炊飯、ロープワーク等の体験

2021くまもとラウンドテーブル

熊本県協同組合間提携推進会議

本番:オンライン

2022年2月16日開催

(参加:11組織11名)

<やり取りの一例>

各組織から
一緒に取り組みたいことを説明



やりたい組織が
できることを発言

生協連:“子ども食堂に協力して欲しい”

JA中央会・連合会:“食材が提供できる”

森組:“親子向けの木工教室ができる”

生協連:“子ども食堂を開催時にお願いしたい”

実現



2022年3月12日

協同組合連携による
「子ども食堂」への食材支援

<事前準備>



参加者予定者

連携して取り組みたいことを
「マッチングシート」で事前集約



参加者に共有しておく



連携を実践する取り組み

地域課題解決に向けたラウンドテーブル (大分県協同組合協議会)

(学ぶ)

IYC2025、協同組合に関する学習会

(実践する)に向けて

- ・ラウンドテーブル
 - ・各団体一体で現場体験型のインターンシップ
 - ・健康などテーマを決めて構成団体がリレー方式でイベントを開催 などの提案

⇒2025年の実践を目指して
検討を進める



国際協同組合年トップ交流 (JAグループ鳥取&県生協グループ)

(実践する)

事業連携⇒地域課題解消に連携強化

- ・プロジェクト会議を設置
 - ・夕食宅配事業をJA組合員に拡大
 - ・閉鎖したJA支所の食材配達拠点としての活用など検討中

⇒互いの強みを出し合って県民サービスにつなげる取り組みに



トップ交流会であいさつをするJA鳥取中央会の関原会長
(22日、鳥取県倉吉市で)

災害支援型

災害発生時の寄付や募金活動、農業ボランティアや被災地産品の単品結集による販売支援も含む

協同組合間連携による災害復興支援 ～釜石植林活動～

JAグループ＋生協＋漁協＋森林組合(岩手県)

<経緯>

- 1974年 岩手県協同組合間提携協議会、発足
- 2012年 IYC、各組織が協力して商品の共同開発や演劇鑑賞会で被災地を応援
- 2014年 植樹と研修をIYC活動継続事業に決定
- 2017年 釜石市尾崎半島で大規模林野火災発生
- 2018年 協議会で呼びかけ、尾崎半島で植林実施
- 2019年 1泊2日で若手職員等25人参加。1日目は植林と懇親会、2日目は学習と震災遺構見学
- 2020～2021年 コロナ禍で休止
- 2022年 1日企画として再開
- 2023年 10月 4日に開催

※釜石市尾崎半島林野火災とは

2017年5月発生。1週間燃え続け半島の約3分の2(400㍻)の森林が焼失。全国で発生する林野火災の1年分に匹敵する規模。釜石地方森林組合では発災直後から山主(組合員)・行政・関係機関と共に再生に取り組み、植林ボランティアを積極的に受け入れている。



福島農業を守る「土壌スクリーニング・プロジェクト」

JAと全国の生協が連携。科学的データに基づき「どの農地で、何ができるか」を明確にする。



「信州の農家を救おう!!」 ～信州農業再生復興ボランティアプロジェクト～

2019年台風19号発生

- 長野市のりんご産地が壊滅的被害
- しながら
- 災害ボランティアは生活再建に関わる支援のみ
- 農地の支援はできない

そこで

信州農業再生復興ボランティア (農ボラ)誕生

- 「長野県災害時支援ネットワーク」が事務局となり、被災地の生産者・JA・生協・社会福祉協議会・行政・NPOが連携
- 延8,524人のボランティアによる農地の災害復興が実現

支えたのは

平時からのつながり

- 「長野県災害時支援ネットワーク」と「長野県協同組合連絡会」の2つの平時からのつながりの存在



人材育成型

新入職員研修等の研修の合同開催や人事交流など

北海道内10団体で合同採用説明会



参加団体



協同組合ネット北海道
16団体で構成

“採用難”
～共通の課題～

うち10団体

「協同組合就活サミット」

～14大学から100名が参加～

各組織の採用担当者が集まり
知恵を絞って「協同組合を伝える」
ユニークな体験型企画

2024年度に続き
2025年6月21日に開催

目的

- ・ 協同組合の認知度向上
- ・ 協同組合への就職・インターンシップ



- ・ クイズで発見！協同組合
- ・ 協同組合を知る！借り物競争
- ・ 採用担当者のトークショー

<参加した学生たちの声>

和気あいあいとした雰囲気
で親しみやすさがあった。



楽しく学ぶことができ、
協同組合への関心が高まった。



10団体の話が聞け、
協同組合に通じる理念を感じた。



まずは仲良くなろう！マシュマロチャレンジ！

連携のポイント・成果

ベースの関係	<ul style="list-style-type: none">2020年6月、北海道内16の協同組合・関係機関により「協同組合ネット北海道」が発足。「ゆるやか、あいのり、やってみる」をキーワードに、単独の協同組合では解決が難しい課題を連携で取り組むことで解決し、北海道経済の発展と道民の生活向上に寄与することを目的としている。
課題の共有	<ul style="list-style-type: none">16の構成団体すべてが参加する事務局会議が毎月開催されている。各団体の社会貢献活動を共有するワークショップなどを通して、協同組合ネット北海道の活動テーマを抽出し、具体的な事業を実施している。近年は「採用難」が共通の課題として浮かび上がり、就活サミットのアイデアが生まれた。
成功要因	<ul style="list-style-type: none">事務局として参加10団体の人事・採用担当者が集まり、知恵を出し合ったこと。10団体が一体となって「協同組合としての発信」を意識して魅力を発信したこと。各大学の就職窓口へ粘り強くアプローチし、積極的に広報を展開したこと。多様な働き方や社会貢献性を伝える、学生にとって魅力的なコンテンツを提供したこと。

「にじの仲間づくりカレッジ」 組織を越え、地域をつくる次世代育成

兵庫県内の協同組合若手が組織の枠を越えて集結。地域社会に貢献する「実践的リーダー」を目指す。

組織の枠を越えた ネットワーク形成



生協・農協・漁協など異なる組織の職員がグループを組み、多角的な視点で課題を分析する。

研究から「実践」への 循環型プロセス



知識習得や討議だけで終わらず、企画立案から実際の地域活動、振り返りまでを一貫して行う。

組織視点から 「地域視点」への転換



自組織の利益追求だけでなく、地域全体の持続可能な発展に寄与する広い視野を養う。